

(別記第1号様式)

年 月 日

株式会社TOKYO AIM取引所

代表取締役社長 殿

本店所在地

商号又は名称

印

代表者の役職氏名

印

J-Nomad 資格取得申請書

当社は、貴取引所が定める指定アドバイザー規程その他諸規則等の内容を理解した上で、指定アドバイザー規程第4条第1項に従い、下記のとおり、J-Nomad資格の取得を申請いたします。この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

記

1. (1) 商号又は名称 (行政当局から登録番号等が付与されている場合には、あわせて記載してください。)

--

- (2) 商号又は名称 (英語表記)

--

2. 本店又は主たる事務所の所在地

(郵便番号 -)

--

--

電話番号：

ファックス：

設立国：

--	--	--

3. 事務連絡担当者

氏名：

--

役職：

--

連絡事務所の所在地：(郵便番号 -)

--

電話番号：
電子メールアドレス：

4. J-Nomad資格を取得しようとする理由（必要に応じて別紙を付しても構いません。）

--

5. 沿革（必要に応じて別紙を付しても構いません。）

--

6. 経営体制に関する事項（必要に応じて別紙及び組織図を付しても構いません。）

--

7. J-Nomad業務における運用・管理体制に関する事項（必要に応じて別紙を付しても構いません。）

--

8. J-QE資格取得申請者のリスト（最低3名とします。各J-QEに係るJ-QE資格申請書を添付してください。）

役職名	氏名	ふりがな

9. (1) 最近2年間のコーポレート・ファイナンス助言業務に関する経験等（必要に応じて別紙を付しても構いません。）

--

(2) 個別案件の担当実績（必要に応じて別紙を付しても構いません。）

案件の概要	申請者が担当した業務の内容	担当期間

10. 金融商品取引法その他の法令に基づく登録等及び最近5年間に受けた処分等の概要（該当するものがない場合にはその旨を記載してください。必要に応じて別紙を付しても構いません。）

--

11. その他特記事項（紛争、組織再編成の予定その他の事由であって、J-Nomad資格の承認に影響を与え得る事由について、その概要及び想定される影響を記載してください。必要に応じて別紙を付しても構いません。）

--

以上